

オンライン調査を用いた「大学生の保守化」の検証*

——彼らは何を保守しているのか¹⁾²⁾——

稲 増 一 憲**
三 浦 麻 子***

序論

2012 年衆議院議員総選挙、2013 年参議院議員選挙と直近 2 回の選挙において、以前から保守的な立場を明確にしている安倍晋三総裁が率いる自由民主党が大勝し、かつて竹下登内閣や橋本龍太郎内閣が倒れる大きな要因となった消費税増税や、政治とカネの問題による閣僚の辞任などを経てもなお 50% 程度の高い支持率を保ち³⁾、長期政権に突入している。安倍政権の運営においては、デフレ脱却による経済成長を目指すアベノミクスと呼ばれる政策による株価上昇が政権への支持を支える一方で、かねてから保守派にとっての念願であった集团的自衛権を容認する閣議決定を行うなど、保守色の強い政策も打ち出している。

また、2014 年 2 月 9 日に行われた東京都知事選においては、当初は有力と考えられていなかった田母神俊雄候補が、若年層を中心に支持を集め⁴⁾、60 万票以上の得票を集めたことも、若年層を中心に日本社会が急激に保守化あるいは右傾化しているということを印象づけた（例えば、朝日新聞 2014 年 2 月 11 日）⁵⁾。これらの出来事は、2000 年代中頃から社会学の分野において注目を集めていた若者の保守化・右傾化論（これらについてのレビューは、高原、2010）に、再び注目を集めることとなった。

しかし一方で、Endo and Willy (2014) は、1980 年代の JES⁶⁾、1990 年代の JES II および JEDS⁷⁾、2000 年代の JES III、2010 年代の Waseda-CASI 2010⁸⁾ という過去 30 年のランダムサンプリングに基づく全国規模の社会調査データの分析から、

*キーワード：保守イデオロギー、大学生、オンライン調査

**関西学院大学社会学部准教授

***関西学院大学文学部教授

- 1) 本研究は日本社会心理学会第 55 回大会（2014 年 7 月）において発表された内容を元に行っている。本研究は日本学術振興会科学研究費基盤 S「国際比較のための価値・信頼・政治参加・民主主義指標の日本データ取得とその解析研究」（代表：池田謙一）の助成を受けたものであり、関西学院大学「人を対象とした臨床・調査・実験研究」倫理審査の承認（2013-17）を受けている。
- 2) 論文の執筆にあたっては、東京大学人文社会系研究科の伊藤言氏より有用なコメントをいただいた。記して感謝申し上げる。
- 3) 共同通信の世論調査においては 48.1%（日本経済新聞 2014 年 10 月 19 日）、読売新聞の世論調査においては 53%（読売新聞 2014 年 10 月 25 日）であった。
- 4) 出口調査の結果、20 代においては当選した舛添要一候補に次ぐ 2 番目の得票率であった（毎日新聞 2014 年 2 月 10 日）。
- 5) 2013 年に行われた東京都議会選挙や参議院議員選挙において共産党が議席を伸ばしていることを考えると、保守化ではなく分極化（polarization）が起こっている可能性もあるが、（中道ではなく）保守的な人々が目立つようになってきているとはいえるだろう。分極化についても、インターネットなどのメディアとの関連も含めて現代において重要な問題であるが（Prior, 2013）、これについては稿を改めたい。
- 6) Japanese Election Study の略である。
- 7) Japanese Election and Democracy Study の略である。
- 8) CASI とは Computer Assisted Self-administered Interview の略であり、面接調査において回答者自らがコンピューターの画面で回答を入力する形式を取ることで、調査員によるバイアスを取り除くための手法である（日野・田中、2013）。

近年の若年層は従来とは異なり、共産党を革新政党とはみなしておらず、保守-革新という対立軸に基づいて政党を理解していないことなどを示している。なお、東京大学谷口将紀研究室と朝日新聞の共同調査データ⁹⁾を用いて、2012年の総選挙に立候補した共産党公認の候補者のイデオロギーの自己認識を確認すると、0をもっとも左、10をもっとも右として平均 1.60 (標準偏差は 1.86) であり¹⁰⁾、Endo and Willy (2014) による分析結果は、共産党そのものが近年中道化したことによるものではなく、若年層の認識が変化したことによるものであることが示唆される。このように現在の若年層が保守-革新というイデオロギーを実際の政党間のイデオロギー的対立軸に対応する形で理解していないとすれば、若年層が以前と比べて保守化したという言説はそもそもの前提が成り立たないということになる。そこで、本研究は、オンライン調査のデータを用いて、若年層の中でも、とくに大学生が保守-革新というイデオロギーをどのように理解しているのか、その理解は他の人々とどのように異なっているのかという点について明らかにする^{11) 12)}。次節ではまず、イデオロギーに対して特定の時代や政治状況に関わらない普遍的な説明要因を求める心理学的研究についてのレビューを行い、続く節でそれと対比される戦後日本におけるイデオロギーの特徴を明らかにした研究についてまとめる。その上で、本研究において若年層の保守化という現象を捉えるうえで、どのようなアプローチを取るべきなのかという点について検討を行う。

心理学における普遍的なイデオロギーの規定因の検討

心理学においては、イデオロギーは個々の態度を統合する態度の上位構造として扱われる¹³⁾ (Eagly and Chaiken, 1998; Jost, Federico, and Napier, 2009)。つまり、人々は政治分野において消費税増税、雇用における規制緩和、防衛力強化などに対して態度を保持しているが、「保守的であれば雇用における規制緩和には賛成するはずである」といった形で、個々の政策争点を規定する上位構造がイデオロギーだということである。また、社会心理学を含む経験的研究におけるイデオロギー概念の特徴として、マルクスやマンハイムのようにイデオロギーを批判的に捉えるのではなく、あくまで価値中立的な存在として捉えていることが挙げられる (Knight, 2006; Jost, Federico, and Napier, 2009; Jost Nosek and Gosling, 2008)¹⁴⁾。これにより、社会調査データなどを用いた計量分析が可能になる。

さらには、心理学的研究におけるイデオロギー研究の重要な特徴としては、イデオロギーという対象について、特定の国や時代における政治状況と関わりない普遍的・根源的な説明要因を求めるという点が挙げられる。この代表例が、近年研究が増加している生理学・生物学的な要因に基づく説明である。2008年に *Science* 誌に掲載された Oxley らの研究は、脅威に対する身体的感受性という生理学的特徴によって政治的志向性が決定しているという結果を示している (Oxley, Smith, Alford, Hibbing, Miller, Scalora, Hatemi, and Hibbing,

9) データは、<http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp/ats/atpsdata.html> よりダウンロード可能。

10) 保守-革新と右-左については、本稿ではこれまでの社会調査データを用いた経験的イデオロギー研究における先行研究を踏まえ、基本的には同様のものとみなす。詳しくは蒲島・竹中 (1996, 2012) を参照のこと。

11) 大学生を対象とした理由は、ある程度以上の基礎学力を有しており、政治についての一般的な知識もある程度は持っていると考えられる一方で、年齢が20歳前後に集中しており、他の世代との比較に適していると考えられるからである。

12) オンライン調査を用いる理由としては、面接・郵送調査においては若年層の回収率が極めて低く、調査に回答する若者は、同年代の代表とは言えない可能性があるためである。

13) これは政治学者である Converse (1964) による相互に制約 (constrain) し合う争点態度の構造としてのイデオロギーの捉え方とも共通する。

14) ただし、Manheim (1952) の議論においては、敵対者の主張の一部をイデオロギー的とする「部分的イデオロギー」および敵対者の世界観そのものをイデオロギー的とする「全体的イデオロギー」はともに「特殊的」であり、自らの思想的立場をも含むあらゆる立場を「普遍的に」イデオロギー的に把握することが知識社会学の成立に繋がるとされている。このように、対立する両者を含めたあらゆる立場をイデオロギーとする議論は、心理学における価値中立的なイデオロギー概念とも共通性を持つであろう。

2008)。ここで注目すべきは、Oxley et al. (2008)の研究は「脅威」として、例えば自分が住む国が他国から攻撃を受けるといった具体的な政治的文脈を設定しているのではなく、大きな物音がした際の身体的反応などといった純粹に生理学的な特徴が、政治的志向性と関連するという結果を示していることである。

また、一卵性双生児と二卵性双生児の比較によって遺伝が政治的志向性にもたらす影響の検討も行われており、Alford, Funk, and Hibbing (2005)は、個々の争点については環境の影響が強いものの、イデオロギーについては環境よりも遺伝による影響が大きく、保守-リベラルイデオロギーの半分程度の分散が遺伝によって説明されるという結果を示している¹⁵⁾。その後も遺伝的要因が政治的態度やそれを統合するイデオロギーにもたらす影響の検討は行われ続けている (Funk, Smith, Alford, Hibbing, Eaton, Krueger, and Hibbing, 2013 ; Hatemi, Funk, Medland, Maes, Silberg, Martin, and Eaves, 2009 ; Hatemi, Hibbing, Medland, Keller, Alford, Smith, Martin, & Eaves, 2010 ; Settle, Dawes, Christakis, & Fowler, 2010)。

加えて、心理学の領域の中でも社会心理学における近年のイデオロギー研究の特徴としては、イデオロギーは人間が持つ道徳的基盤によって規定されているという道徳的基盤理論 (Haidt, 2007 ; Graham, Haidt, and Nosek, 2009) に基づく研究の増加が挙げられる。道徳的基盤理論において提唱されている5つの基盤は、Harm/Care, Fairness/Reciprocity, Ingroup/Outgroup, Authority/Respect, Purity/Sanctity であり、これらは人類が進化的に獲得してきた通文化的なものとされる¹⁶⁾。そして、これらの5つの基盤のいずれにより重きを置くかによって保守-リベラルというイデオロギーが決定されているというのである。その上で、Graham, Haidt, Nosek, Iyer, Koleva, and Ditto

(2011) が、これらの道徳的基盤を測定するための尺度を作成し、様々な地域においてこの理論を検証することが可能になるような状況を整えたことにより、道徳的基盤理論に基づくイデオロギー研究は、近年の心理学の分野において重要な地位を占めるようになった。5つの道徳的基盤の中でも purity (あるいはそれに関連する disgust) に関連した研究は、とくに活発に行われている (例えば、Helzer & Pizarro, 2011 ; Inbar, Pizarro, Iyer, and Haidt, 2012 ; Jarudi, 2009)。

日本における保守イデオロギーの実証研究

イデオロギーに対する普遍的な説明要因を求める研究においては、極端なことをいえば「フランス革命」も「明治維新」も「東西冷戦」も、あくまでひとつのケースであり、同一の理論において説明がつくはずである。しかしながら、それぞれの時代や国における固有の政治状況があり、イデオロギー対立は異なる形態を取って発現される以上、具体的な政治状況を反映した研究もまた必要であろう。

戦後日本におけるイデオロギーについては、海外におけるイデオロギーとの比較を含めた理論的な検討のみならず、全国レベルの社会調査データ、政治家に対する調査データを用いた経験的な研究が蒲島・竹中 (1996, 2012) によって行われている。彼らが研究を発表する以前に、Converse (1964) の研究において、一般有権者の大半は、政治的エリートとは異なりイデオロギーのような個々の争点態度を統合する構造を持たず、バラバラに政策争点を捉えていることが示されており、歴史的な観点からも Fukuyama (1992) によって「イデオロギーの終焉」が語られていた。しかし、蒲島・竹中 (1996) は、ミシガン調査・JABISS・JES・JES II という4つの全国レベルの社会調査データを用いて、日本における有権者の争点態

15) Alford (2005) らの研究は、*American Political Science Review* という政治学のトップジャーナルに掲載されたものであり、その後の研究の多くも政治学のジャーナルに掲載されているが、具体的な政治状況に関わらない普遍的な説明要因を検討するという観点に立つことから、心理学研究の項にまとめた。しかし、そもそも *Political Science* という学問分野自体が、政治学だけでなく、心理学、社会学、経済学などの方法論や知見を取り入れた学際的な分野であることを考えると、政治学と心理学という区別はあくまで便宜上のものともいえる。むしろ、具体的な政治状況に注目するか、それとも普遍的な人間の特徴に注目するかという区別の方が重要であろう。

16) 一方で、小杉 (2012) はこれらの基盤が日本の大学生にはあてはまらないという可能性を示唆している。

度が保革イデオロギーによって、一貫してある程度規定されていることを明らかにしたのである。1980年代以降、イデオロギーの多元化が進むとともに、規定力が低下するイデオロギーの溶解が進んでいるものの、2000年代以降のJESⅢ、JESⅣなどその後のデータにおいても、この状況が続くことが示されている（平野，2005；蒲島・竹中，2012；竹中，2008）。

蒲島・竹中（1996，2012）によれば、歴史的に見れば現代日本人の保革イデオロギーの原型は、GHQによる占領期からサンフランシスコ講和条約締結を経て60年安保までの時期に形成されたものである。占領期においては、戦前の政治的エリートはGHQの施策に異を唱えることはできなかった一方で、知識人は戦前の体制を否定する立場から言論活動を行っていた。ところが、サンフランシスコ講和条約締結の時期になると、公職追放の解除・レッドパージ・再軍備など、いわゆる「逆コース」と呼ばれる占領期の政策を修正する施策が行われるようになる。これにより旧体制における政治的エリートが力を取り戻すようになり占領期に制定された日本国憲法体制の見直しが図られたのに対して、野党や知識人は激しく反発した。このようにして戦前の体制を肯定するか否定するかという点が、現代日本人の保革イデオロギー対立の原型となったのである。さらに、1950年代には、再軍備および日米安保という安全保障を巡って激しい意見の対立が見られたが、日本国憲法（とくに第9条）が再軍備・日米安保を進める上での障害となるため、旧体制に対する態度は安全保障政策に対する態度と結びつき保革イデオロギー対立の核を形成するようになったのであ

る¹⁷⁾。その後、福祉・参加・平等、新自由主義などの新たな対立軸が加わりつつも、安全保障と旧体制に関わる態度が保革イデオロギーの中心を占め続けているということは、蒲島・竹中（1996，2012）による分析が示してきたことである^{18) 19)}。

イデオロギーの変化

本研究は、若年層の保守化という現象を扱う上で、イデオロギーを人間一般に共通する普遍的なものとして考えるのではなく、国や時代によって変化するものとして捉える。なぜなら、保守というものが人間一般に共通する普遍的なものとするならば、近年の日本においてなぜ若年層だけが保守化したのかという変化を捉えることはできないからである。また、少なくとも現状の民主主義に基づく社会を維持する限りにおいては、合意形成は異なるイデオロギーを持つ人々同士の議論によって行われるということ、その過程で程度変容が起こり、結果として社会にとって良い選択がなされるということを想定する必要がある。したがって、人間が持つ根源的な特徴によってイデオロギーが決定されているという観点に立つ研究のみでは、現実の政治を捉えること、あるいはより良い政治の在り方を考えるということは不可能である²⁰⁾。本研究では蒲島・竹中（1996，2012）に代表される日本のイデオロギー研究において明らかにされてきた安全保障と旧体制に対する態度を中心とした保革イデオロギーという観点に注目して、これが若年層においても共有されているのかという点について検討を行う。

-
- 17) 結果として、憲法9条の改正という争点については、革新的な有権者が現行憲法を守れと主張し、保守的な有権者が憲法を改正せよと主張するという、現状を守るか変化を求めるかといった保守・革新という言葉のイメージとは逆の対立状況が生じており、一般有権者にとって保革イデオロギーを理解しにくい一因となっている。
- 18) この点については、安全保障と旧体制に関わる争点は、有権者が生活の中で直接争点との関わりを経験することが難しいために、メディアや政治家を含む政治的エリートが用いる保革イデオロギーというフレームが一般有権者においてそのまま共有されやすい一因となっているという面も考えられる（稲増，印刷中）。
- 19) なお、三輪（2014）が、有権者を一様に捉えるのではなく、統計手法によって個人レベルでのイデオロギーに沿った争点態度の一貫性を取り出すことで、政治的知識の異なる層においてイデオロギーが異なる役割を果たすことを検討するなど、新しい試みも行われている。
- 20) もちろん、制度や議論などによって変えることのできない生理学・生物学的に決定している人間にとって普遍的な側面と、変わりうる側面を分離することで、現実の政治場面においては後者においてのみ働きかけるといった方策は有効であり、純粋に科学的な観点のみならず、現実の政治について考える際にも、普遍的な側面を明らかにするアプローチが無意味というわけではない。

方法

用いるデータ

本研究は、それぞれ大学と社会人を対象とした2つのオンライン調査データから成り立っている。一つ目の調査は2013年9月に行ったものであり、インターネット調査会社 Fastask 社にオンラインモニタとして登録している大学生 1616 名に調査協力依頼をメール配信し、975 名(男性 422 名、女性 553 名、平均年齢 20.6 歳)から回答を得た。二つ目の調査においては、2014 年 2 月の東京都知事選直後に東京都在住の成人(学生を除く) 3189 名に調査協力依頼をメール配信し 563 名から回答を得た(男性 281 名、女性 282 名、平均年齢 45.5 歳)²¹⁾。

変数

本研究における分析の中心となるイデオロギ変数は、JES 等の日本における代表的な社会調査と同様、「0=もっとも革新的」から「10=もっとも保守的」までの 11 件法で測定されている。また、蒲島・竹中(1996)において、日本で用いられる「保守-革新」、ヨーロッパで用いられることの多い「右-左」、「保守-リベラル」は社会調査データを用いた経験的研究においては、ほぼ同一のものとして扱うことができることが明らかにされ

ているが、日本の若年層において「保守-革新」という軸が揺らいでいる現状を鑑み、「0=もっとも左」から「10=もっとも右」までの 11 件法による尺度も比較のために併せて用いた。さらには、保革イデオロギーと人々の争点態度の関連を調べるため、憲法改正・集団的自衛権・靖国参拝・格差と競争・福祉と負担・原子力発電という 6 つの争点について、自分の意見を「A に近い」「どちらかといえば A」「どちらかといえば B」「B に近い」の 4 段階で尋ねる質問を用いた²²⁾。それに加えて、争点態度を尋ねる質問の A と B のうち、どちらが保守的な意見であるかについて、「A が保守的」「B が保守的」「わからない」の 3 択で尋ねた。なお、オンライン調査であるため、回答が分からない場合には、インターネットを用いて回答を調べることが容易であるが、調査画面において「個人単位での正解数を競うものではないため、回答が分からない場合には調べたりせずに、わからないと回答してください」という教示を行った。ただし、Delli Carpinini and Keeter (1996) などが用いた政治制度などについての知識を問う一般的な政治知識の測定項目²³⁾に比べると、保革イデオロギーについての知識を尋ねる本項目は正解を知ることが難しいため、正解を調べてから回答を行なう対象者は少ないと考えられる。

21) 大学生への調査が全国を対象としている一方で、社会人への調査が東京都に偏っていることや調査時期の違いが、本研究の結果に影響している可能性はもちろん否定できない。

22) 争点についての具体的な意見は以下の通りである。どちらも A が保守的な意見、B が革新的な意見となっている。

憲法改正：「A 今の憲法は時代に合わなくなっているので、早い時期に改憲した方がよい」「B 今の憲法は大筋として立派な憲法であるから、現在は改憲しない方がよい」

集団的自衛権：「A 日米安保体制を強化するためには、集団的自衛権の行使を認めるべきである」「B 国際紛争に巻き込まれることになるので、集団的自衛権の行使を認めるべきではない」

靖国参拝：「A 戦争で亡くなった人の霊を弔うためには、首相が靖国神社に公式参拝をすべきである」「B 過去に日本が被害を与えた周辺国の反発を招くため、首相が靖国神社に公式参拝をすべきではない」

格差と競争：「A 政府は、自由競争の結果生じる格差を縮めるために積極的な対応を行うべきである」「B 政府は、自由競争の結果生じる格差を縮める政策を実施することには慎重であるべきである」

福祉と負担：「A 増税をしてでも、福祉などの公共サービスを充実させるべきである」「B 福祉などの公共サービスが低下しても、税金の負担を軽減すべきである」

原子力発電：「A エネルギーの安定供給や経済効率の点から、原子力発電は今後も利用すべきである」「B 原子力発電の危険性やコストは非常に大きいので、できるだけ早く利用をやめるべきである」

23) 日本における Delli Carpinini and Keeter (1996) 風の政治知識の測定項目としては、「日本の首相になれる条件はこのうちのどれでしょうか」「1. 衆議院議員でなければならない」「2. 衆議院議員でなくても国会議員であればなる」「3. 国会議員でなくてもなれる」「4. わからない」といった問いなどが挙げられる。

結果

保守イデオロギーの分布

大学生において「保守-革新」および「右-左」というラベルを用いて、イデオロギーの分布を検討した結果を図1にまとめた。このグラフを見ると、自らを中間的なイデオロギーであると位置づけている大学生がもっとも多いものの、それ以外では、革新的な者が少なく、保守的な者が多いという結果が見て取れる。また、「保守-革新」というラベルを用いた場合には「右-左」というラベルを用いた場合に比べて、やや中間のイデオロギーの者が減るものの、分布に大きな違いは見られなかった。

次に大学生におけるイデオロギーの分布とそれ以外の対象者²⁴⁾との比較を行った(図2)。その結果、大学生においては社会人に比べ、やや保守的な者が多く革新的な者が少なかった²⁵⁾。もし仮

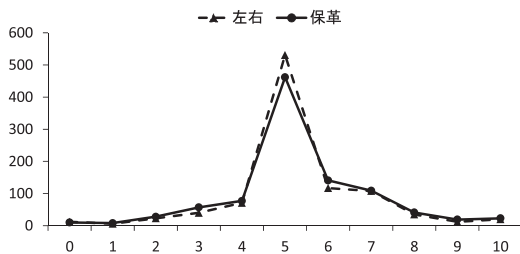


図1 大学生における「保守-革新」「右-左」イデオロギーの分布

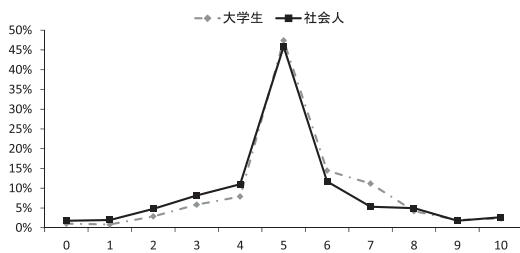


図2 大学生および社会人における「保守-革新」イデオロギーの分布

に後者に対する調査が選挙期間中であつたことが影響しているとするならば、選挙前には有権者の政治的態度は明確になることが一般的であり、都知事選の時期に測定した社会人データにおいて、イデオロギーが明確になっているはずである。ましてや、都知事選において田母神候補が多くの票を集めたことと合わせて考えるならば、社会人において保守的な有権者が多いという結果が得られても不思議ではない。しかし、参院選後2か月程度経った時期に測定された大学生において保守的な者が多いという結果は、彼らにおいて実際に他の人々に比べて保守的な者が多いという事を示唆している。

争点態度とイデオロギー知識

このように、大学生の方が保守的な者が多いという結果が得られたが、実際の争点に対する態度においても、大学生は保守的なのだろうか。この点について検証するため、争点態度項目に対する回答を比較した(表1)。

カイ二乗検定を行ったところ、福祉と負担以外の項目においては5%水準において統計的に有意な差が見られた。ただし、靖国参拝や原子力発電においては大学生の方が明らかに保守的な態度を持っていたものの($\chi^2=29.35: 29.52$)、憲法改正や集団的自衛権においては「革新的」な大学生は少ないものの「やや革新的」という回答については大学生の方が多いという結果であつた($\chi^2=8.49: 10.00$)²⁶⁾。

次に、それらの争点項目と保守イデオロギーとの関連についての知識について検証を行ったところ、表2に示したように、憲法改正・集団的自衛権という順に正答率の差が大きかった。

これらは、表1の争点態度において差が見られたものの、大学生の方が保守的だとは言いがたかった項目であり、大学生においては、憲法改正・集団的自衛権といった安全保障争点においては保守的ではないにも関わらず、自らを保守的と位置付

24) 大学生と対比するため、便宜上社会人と表記するが、しばしば就職活動などの文脈で用いられるように、必ずしも収入を得るための仕事を持つ人々というわけではない。あくまで学生ではないということを示すものである。

25) 社会人においても「保守-革新」「右-左」のラベルによる違いはほとんど見られなかった。

26) カイ二乗検定はカテゴリー間の差異についての検定ではないので、大学生がこれらの争点において社会人より革新的であつたとはいえない。しかし、少なくとも保守的とは断言できない。

表 1 大学生と社会人における争点態度の比較

	保守的意見		やや保守		やや革新		革新的意見		DK/NA		χ ² 乗値	p 値
	大学生	社会人	大学生	社会人	大学生	社会人	大学生	社会人	大学生	社会人		
憲法改正	12.2%	13.0%	24.4%	25.0%	24.4%	17.9%	16.1%	18.7%	22.9%	23.6%	8.49	p=0.37
集団的自衛権	14.2%	15.1%	23.5%	22.2%	24.4%	18.7%	15.2%	21.1%	22.8%	22.9%	10.00	p=.019
靖国参拝	19.4%	16.2%	26.7%	18.1%	17.0%	17.8%	13.1%	24.2%	23.8%	23.8%	29.35	p<.001
格差と競争	9.3%	10.7%	26.2%	19.4%	29.0%	28.4%	12.9%	17.8%	22.6%	23.8%	10.50	p=.015
福祉と負担	12.0%	13.7%	20.1%	17.4%	34.9%	35.3%	12.7%	12.8%	20.3%	20.8%	1.67	p=.643
原子力発電	15.2%	14.4%	26.9%	19.9%	20.4%	15.6%	18.3%	31.6%	19.2%	18.5%	29.52	p<.001

	保守的意見	やや保守	やや革新	革新的意見	DK/NA
	大学生－社会人	大学生－社会人	大学生－社会人	大学生－社会人	大学生－社会人
憲法改正	-0.8%	-0.7%	6.4%	-2.5%	-0.7%
集団的自衛権	-0.9%	1.3%	5.7%	-5.9%	-0.2%
靖国参拝	3.2%	8.6%	-0.7%	-11.1%	0.0%
格差と競争	-1.3%	6.8%	0.6%	-4.9%	-1.2%
福祉と負担	-1.7%	2.7%	-0.4%	-0.1%	-0.5%
原子力発電	0.8%	7.0%	4.8%	-13.3%	0.7%

表 2 大学生と社会人における改革イデオロギーと争点の関連についての知識の比較

	大学生	社会人	大学生－社会人
憲法改正	16.9%	35.7%	-18.8%
集団的自衛権	21.3%	36.8%	-15.5%
靖国参拝	35.1%	46.7%	-11.6%
格差と競争	17.4%	26.6%	-9.2%
福祉と負担	37.0%	34.8%	2.2%
原子力発電	39.7%	49.4%	-9.7%

けている者が多いという可能性が示唆された。また、表 1 で社会人に比べて保守的な態度を持つ者が多かった靖国参拝ならびに原子力発電においては、他の争点に比べれば「保守-革新」という立場を理解している大学生が多かったが、それでも社会人に比べると 10% 程度正解率が低かった。

最後に、いずれも安全保障と旧体制への態度に関わる争点でありながら、大学生における正答率が大きく異なった憲法改正および集団的自衛権と靖国参拝という 3 つの争点を取り上げ、自身の改革イデオロギーにおける位置づけが、イデオロギーと争点の関連についての知識とどのように関連していたのかという点について検証する。なお、不正解には「わからない」という回答を含んでいること、グラフは正解と不正解を足して 100% に

なるように縦軸を揃えているが、極端なイデオロギーにおいては対象者が少なく、中間的イデオロギーにおいては対象者が多いという点には注意が必要である。図 3 から 5 に示した結果を比較すると、中間的イデオロギーを持つ人々において正答率が低いという傾向は一致している。しかし、7 あるいは 8 といった蒲島・竹中（2012）が示した政治家調査における自民党議員の平均値²⁷⁾よりも保守的な立場に自らを位置づけた大学生についてみると、憲法改正や集団的自衛権争点においては、正答率は 4 割以下にとどまっているのに対して、靖国参拝においては正答率が 5 割を超えている。さらには、自らをもっとも保守的（10）と位置づけた者ですら、憲法改正争点においては正答率が 4 割強に留まっている。なお、革新的な大学生についてみると、自らをもっとも革新的²⁸⁾と位置づけた者であっても、憲法改正および集団的自衛権争点についての正答率は 4 割を切っているのに対して、靖国参拝では正答率が 6 割を超えている。このように、イデオロギー的立場を明確にした大学生においても、憲法改正および集団的自衛権争点と、靖国参拝との間では、イデオロギーと争点の関連についての知識の違いが見られた。

27) 2003 年は 6.38、2004 年は 6.81、2005 年は 6.16 であった。

28) これは、共産党議員の平均値とはほぼ等しい

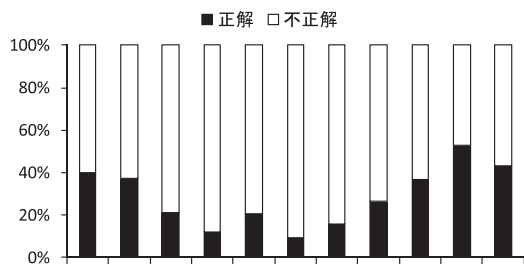


図3 憲法改正に対する争点態度とイデオロギー知識問題の正答率

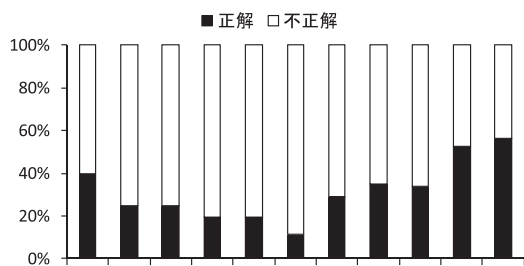


図4 集団的自衛権に対する争点態度とイデオロギー知識問題の正答率

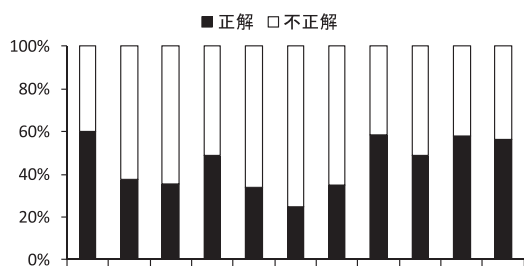


図5 靖国参拝に対する争点態度とイデオロギー知識問題の正答率

考察

本研究においては大学生の方がその他の人々に比べて自らを保守的であると位置づけており、また、靖国参拝や原子力発電といった争点においては実際に保守的な態度を持つものも多かったことから、大学生の保守化という現象は、保革イデオロギーの分布や実際の争点態度の分布を一定程度反映しているものといえる。しかし、憲法改正や集団的自衛権という安全保障に関わる争点については、それに対する態度と保革イデオロギーを結びつける正確な知識を持つ大学生は少なく、自

身を保守的（あるいは革新的）であると位置づけているにも関わらず、争点態度と保革イデオロギーの関連を理解していない者も半数を超えていた。

一方で、なぜ、靖国参拝・原子力発電という2つの争点においては保革イデオロギーと争点態度の関連についての知識を持つ大学生が多かったのかという点については、本研究における分析のみから結論づけることはできないが、ひとつの可能性としては、これらが2013年末から2014年初において顕出性の高い争点であったことが挙げられるだろう。つまり、彼らにおいて保革イデオロギーとは、多くの争点態度を統合する構造ではなく、顕出性の高い一部の争点についての態度を表す記号として機能していたため、実際に与野党間で議論となった争点においてのみ、保革イデオロギーと争点との関連が理解されたという可能性である。これは政権奪還後、安倍内閣が打ち出した保守という立場が大学生において一定の支持を集めたことを表すともいえよう。

しかし一方で、彼らにおける争点態度とイデオロギーの関連は、従来の政治空間におけるものとは異なっているため、大学生の保守化が憲法改正や集団的自衛権への支持に繋がるとは限らない。したがって、憲法改正や集団的自衛権がより顕出的になる状況が生まれたり、閣僚の不祥事などをきっかけに安倍政権への支持が失われるような事態になれば、保革イデオロギーの分布が覆されるという可能性は少なくない。これについては、政治状況が変化した際に、本研究において回答を求めたモニターに対して再度調査を行いイデオロギーの変化を測定するなど、さらなる検討を進めていく必要がある。この目的に鑑みると、政治状況の変化に迅速に対応することが可能であり、同一のモニターに対して継続的な調査が行いやすいオンライン調査という手法は最適といえよう。

引用文献

- Alford, J. R., Funk, C. L., & Hibbing, J. R. (2005). Are political orientations genetically transmitted? *American Political Science Review*, 99, 153–167.
- 朝日新聞 2014年2月11日（時時刻刻）田母神氏 60万票の意味「ネット保守」支持 都知事選

- Converse, P. E. (1964). The nature of belief systems in mass public. (In) D. E. Apter (Ed.) *Ideology and Discontent*. New York: Free Press, pp.206–261.
- Delli Carpini, M. X., & Keeter, S. (1996). *What Americans know about politics and why it matters*. New Haven, CT: Yale University Press.
- Eagly, A. H. & Chaiken, S. (1998). Attitude structure and function. In D. T. Gilbert, S. T. Fiske, & G. Lindzey (Eds.) *The Handbook of Social Psychology* (4th edition), Boston, MA: The McGraw-Hill, 1, pp.269–322.
- Endo, M. & Willy J. (2014). “How Does Age Affect Perceptions of Parties’ Ideological Locations?” *選挙研究* 30, 96–112.
- Fukuyama, F. (1992). *The end of history and the last man*. New York: Free Press
- Funk, C. L., Smith, K. B., Alford, J. R., Hibbing, M. V., Eaton, N. R., Krueger, R. F., & Hibbing, J. R. (2013). Genetic and environmental transmission of political orientations. *Political Psychology*, 34, 805–819.
- Graham, J. Haidt, J., & Nosek, B. A. (2009). Liberals and conservatives rely on different sets of moral foundations. *Journal of Personality and Social Psychology*, 96, 1029–1046.
- Graham, J. Nosek, B. A., Haidt, J. Iyer, R. Koleva, S., and Ditto, P. H. (2011). Mapping the moral domain. *Journal of Personality and Social Psychology*, 101, 366–385.
- Haidt, J. (2007). The new synthesis in moral psychology. *Science*, 316, 998–1002.
- Hatemi, P. K., Funk, C. L., Medland, S., Maes, H. M., Silberg, J. L., Martin, N. G., & Eaves, L. J. (2009). Genetic and environmental transmission of political attitudes over a life time. *Journal of Politics*, 71, 1141–1156.
- Hatemi, P. K., Hibbing, J. R., Medland, S. E., Keller, M. C., Alford, J. R., Smith, K. B., Martin, N. G., & Eaves, L. J. (2010). Not by twins alone: Using the extended family design to investigate genetic influence on political beliefs. *American Journal of Political Science*, 54, 798–814.
- Helzer, E. & Pizarro, D. A. (2011). Dirty Liberals!: Reminders of cleanliness promote conservative political and moral attitudes, *Psychological Science*, 2, 517–522.
- 日野愛郎・田中愛治 (2013). 世論調査の新しい地平 CASI 方式世論調査 勁草書房
- 平野浩 (2005). 日本における政策争点に関する有権者意識とその変容 小林良彰 (編) 日本における政策争点に関する有権者意識の動態 慶應義塾大学出版会, pp.61–80.
- 稲増一憲 (印刷中). 政治を語るフレーム: 乖離する有権者、メディア、政治家 東京大学出版会
- Inbar, Y., Pizarro, D. A., Iyer, R., & Haidt, J. (2012). Disgust sensitivity, political conservatism, and voting. *Social Psychological and Personality Science*, 3, 537–544.
- Jarudi, I. N. (2009). Everyday morality and the status quo: Conservative concerns about moral purity, moral evaluations of everyday objects, and moral objections to performance enhancement (<http://gradworks.umi.com/33/62/3362199.html>)
- Jost, J. T., Federico, C. M., & Napier, J. L. (2009). Political ideology: Its structure, functions, and elective affinities. *Annual Review of Psychology*, 60, 307–337.
- Jost, J. T., Nosek, B. A., & Gosling, S. D. (2008). Ideology: Its resurgence in Social, Personality, and Political Psychology. *Perspectives on Psychological Science*, 3, 126–136.
- 蒲島郁夫・竹中佳彦 (1996). 現代日本人のイデオロギー 東京大学出版会
- 蒲島郁夫・竹中佳彦 (2012). イデオロギー (現代政治学叢書) 東京大学出版会
- Knight, K. (2006). Transformations of the concept of ideology in the twentieth century. *American Political Science Review*, 100, 619–626.
- 小杉考司 (2012). 現代学生の規範意識と態度 (3) 山口大学教育学部研究論叢第3部芸術・体育・教育・心理, 62, 119–123.
- 毎日新聞 2014年2月10日 都知事選: 舛添氏、無党派層から支持 政策面も関心とらえ——出口調査
- Manheim, M. (1952). *Ideologie und Utopie* (3rd ed) Frankfurt am Main: Schulte-Bulmke (高橋徹・徳永恂訳 (2006). イデオロギーとユートピア 中央公論新社
- 三輪洋文 (2014). 現代日本における争点態度のイデオロギー的一貫性と政治的洗練——Converse の呪縛を超えて *年報政治学*, 65, 148–174.
- 日本経済新聞 2014年10月19日 内閣支持率48.1%に低下 共同通信調べ
- Oxley, D. R., Smith, K. B., Alford, J. R., Hibbing, M. V., Miller, J. L., Scalora, M., Hatemi, P. K., & Hibbing, J. R. (2008). Political attitudes vary with physiological

- traits. *Science*, 321, 1667–1670.
- Prior, M. (2013). Media and Political Polarization. *Annual Review of Political Science*, 16, 101–127.
- Settle, J. E., Dawes, C. T., Christakis, N. A., & Fowler, J. H. (2010). Friendships moderate an association between a dopamine gene variant and political ideology. *The Journal of Politics*, 72, 1189–1198.
- Smith, K. B., Oxley, D. R., Hibbing, M. V., Alford, J. R. and Hibbing, J. R. (2011). Linking Genetics and political attitudes : Reconceptualizing political ideology. *Political Psychology*, 32, 369–397.
- 高原基彰 (2010). 〈研究動向〉テーマ別研究動向 (ナショナリズム) 社会学評論, 61, 206–215.
- 竹中佳彦 (2008). 現代日本人のイデオロギー再考 論 叢現代文化・公共政策, 7, 25–63.
- 読売新聞 2014 年 10 月 25 日 内閣支持下落 53%…小
渕氏辞任 73%「当然」

Verification of “Conservative Swing of Japanese University Students” Using Online Survey: What Do They Maintain?

ABSTRACT

This study focuses on the conservative swing of Japanese university students. While the high approval ratings of the Abe cabinet and the popularity of Toshio Tamogami in the Tokyo gubernatorial election gave the impression that Japanese voters were growing more conservative, Endo and Willy (2014) showed that young people do not understand conservative/ progressive ideology as other generations do. Therefore, using two online surveys, we examined whether university students are more conservative than others, and how they understand conservative/ progressive ideology. The results show that the proportion of conservative respondents is higher in university students than others and they have more conservative attitudes in salient issues such as the prime minister’s visit to Yasukuni Shrine or nuclear power generation. On the other hand, they do not necessarily have conservative attitudes toward issues like constitutional amendments or right to collective defense. It implies most university students do not treat conservative/progressive ideology as a bundle of attitudes, but as a symbol of salient issues.

Key Words: conservative/progressive ideology, university students, online survey